



平成 28 年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	平成 28 年 11 月 21 日 (月) ~ 22 日 (火)	
2	研 修 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所	
3	研 修 内 容	(内 容)	
		(1)メディアからみた地方分権	滋賀県大津市
		(2)選択と集中、分担と連携をコンセプトとした自治体経営	滋賀県大津市
		(3) 変化する政治・経済の中の自治体経営	滋賀県大津市
		(4) 地方行政を考える	滋賀県大津市
4	研修結果 又は概要 (意見・ 感想)	<p>(1) メディアからみた地方分権 日本経済新聞社の谷隆徳編集委員による、地方分権の歴史、改革の現状などをテーマとした講義であった。 分権改革は、1995年に地方分権推進法の成立により始まった。なかでも最大の成果とされるのが、2000年の地方分権一括法で機関委任事務を廃止したことで、国と自治体は「上下・主従」から「対等」の関係になったとされる。しかし、課税自治権は許されておらず、官僚主義からの脱却は出来ていない。 現状はというと、岩盤規制とされた農地転用権限の移譲など、見直されたものもあるが、中央集権からの決定的な変化とは言い難い。それは、メディアで「地方分権」が取り上げられる本数にも如実に表れており、2009年をピークに右肩下がりとなり、近年では数えるほどしか取り上げられていない。 地方分権の主な狙いとして、「東京一極集中の是正、画一的な地域づくりから多様な地域づくり」が挙げられるが、今後の課題として、地方自身の行動無しには分権は進まないと思われる。</p> <p>(2) 選択と集中、分担と連携をコンセプトとした自治体運営 京都府舞鶴市長の多々見良三氏による「選択と集中、分担と連携」を基本コンセプトとした、中丹地域医療再生計画により地域医療問題を解決した実例などを聞いた。 また、地域の特性を生かした施策により、交流人口の拡大と定住人口の減少を抑制し、舞鶴版の地方創生を推し進め、京都府北部5市2町による「人口30万人の連携都市圏」の形成を目指している。 広域合併とは違う連携のメリットとして、負の遺産はそれぞれで解決し互いに背負わなくてよい点がある。単独で全ての機能を維持・確保することは困難でも、役割分担で機能強化が図れる。公共交通を充実させられれば、一つの経済・生活圏を形成出来、圏域全体の活性化が図れる。 実際、地域で生まれ、学び、働く、というサイクルも生まれ、圏域の合計特殊出生率は1.82を記録する。</p>	

(3) 変化する政治・経済の中の自治体経営

元東京大学総長で、現在は定住自立圏構想懇談会座長などを務める佐々木毅氏による講義だった。

イギリスのEU離脱とトランプ政権の誕生は、サッチャーとレーガンの時代を思い起こさせる。当時は、市場経済中心（グローバル化）への転換だったが、まさに反対方向へと舵を切るものか。グローバル化と民主制は仲の良いものだと思っていたが、イギリス・アメリカが違うと言い出したようだ。メディアはこれを予想出来ず、もはや民意を正確に捉えられなくなっている。

輸出中心のグローバルとサービス中心のローカルは、日本ではどちらも繋がっていると考えがちだが、実は別々の理屈で動いている。アベノミクスで成功したのは観光だけだが、ゴールデンルート以外に広がるかが課題だ。

定住自立圏の経験からは、アート・芸術が人を集めるツールとなるとは思ってなかったようだ。また、長寿化に伴い、自ずと人が移動する仕組みが必要で、20世紀モデルの人生設計では対応出来ない。

(4) 地方行政を考える～人口問題を中心に～

前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地方創生総括官の山崎史郎氏による、人口問題を中心とした講義だった。

冒頭は現状を振り返る形だったが、2110年の総人口推計は4300万人と聞き驚いた。2050年頃には人口1億人を割り、2060年過ぎには高齢化率が40%を超えるとされている。ここで問題なのは、5万人以上の都市で生活する国民の半数が、今住んでいる地域では今後も人口が増加すると思っている点だ。教育の面からも現実を知らせる必要がある。

首都圏への人口移動が収束しないと仮定した場合、20～39歳の女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体は約5割で、大きな問題とされている。ちなみに、鳥取県の場合だと約8割が該当するが、人口移動を収束させられると仮定すると、1割ほどにしかならない。若い女性が地域に定着したいと思える環境づくりが急務である。人口減少は受け入れなければならない現実だが、加速度的に進行人口減少を抑える必要はある。さもなくば、地域の機能は維持できなくなる。

地域資源を洗い出し地域で連携することで、付加価値を向上させ人を呼び込む。また、医療福祉や子育て環境では、独自には困難になることが予想されるため、都市部と連携も必要だろう。生活圈での最低限の機能を維持することに集中せざるを得なくなるのも明白で、そういった危機感を地域全体の危機感としなくてはならない。